

労働災害発生状況

令和3年（令和3年3月末統計）

二戸労働基準監督署

業種	(今月分)	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況													
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
製造業	食料品																		
	水産食料品	1	1		1														
	上記以外の食料品	1	7	3	4	133.3%	3	3	1										
	繊維・衣服その他繊維製品		1		1				1										
	木材・木製品、家具・装備品		3	2	1	50.0%	2	1											
	パルプ・紙、印刷・製本																		
	化学工業																		
	窯業土石	1 (1)	1 (1)	1	0	0.0%		1 (1)											
	鉄鋼業、非鉄金属																		
	金属製品																		
	一般機械器具																		
	電気機械器具																		
	輸送用機械製造																		
	電気・ガス																		
その他の製造																			
小計	3 (1)	13 (1)	6	7	116.7%	5	7 (1)	1											
鉱業																			
建設業	土木工事	3 (3)	7 (3)	5	2	40.0%	4		3 (3)										
	建築工事																		
	鉄骨・鉄筋家屋																		
	木造家屋	2	3		3		1		2										
その他の建築工事		1	1	0	0.0%		1												
その他の建設																			
小計	5 (3)	11 (3)	6	5	83.3%	5	1	5 (3)											
運輸交通業																			
道路貨物運送業	2	5		5		2	2	1											
その他の運輸交通業			1	-1															
貨物取扱																			
農林業	農業																		
	林業		1	3	-2	-66.7%	1												
畜産水産業	畜産業	1	1	1	0	0.0%			1										
	水産業		1		1		1												
商業	小売業	1	2	4	-2	-50.0%	1		1										
	その他の商業																		
通信業			1 (1)	-1															
保健衛生業	社会福祉施設	2	4	6 (4)	-2	-33.3%	3		1										
	その他の保健衛生業																		
接客娯楽業	旅館業																		
	飲食店																		
	その他の接客娯楽業		2		2		1	1											
その他	ビルメンテナンス業																		
	その他(上記以外の全ての業種)	1	3	4	-1	-25.0%	1	1	1										
合計	15 (4)	43 (4)	32 (5)	11	34.4%	20	12 (1)	11 (3)											

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

()内は交通労働災害者数(内数)である。